

「CSRの見地からのグリーン物流推進企業マニュアル」のポイント

■ マニュアルの概要

- ・ 本マニュアルは、主に物流事業者を対象としている。ただし、グリーン物流を進める上では、荷主企業の役割が重要であり、荷主企業や物流事業者のグリーン物流に関する行為に対する評価の観点から、金融機関の取り組みも重要であると考え、それぞれについて、本マニュアルの中で併記している。
- ・ 本マニュアルを活用していく対象企業としては、物流事業者、荷主企業の中で CSR あるいはグリーン物流にあまりなじみのない企業を想定している。そのため、取り組みの難易度と効果を参考に記し、それぞれの企業が取り組みやすいところからスタートできるよう配慮している。
- ・ 従って、本マニュアルは、市場メカニズムの中で対応しやすい、すなわち、物流コスト低減メリットや顧客の拡大につながるグリーン物流の対応方策、事例の紹介から始め、次にコストメリットがなくても CSR の観点から促進した方がいい、グリーン物流に関する対応方策事例の紹介を、その方策効果とともに明示している。本マニュアルを通じ、一社でも多くの荷主企業、物流事業者が CSR の観点からグリーン物流を促進することを希望している。グリーン物流は百の総論より一の実践である。

(1) 物流事業者による取り組み事例

物流事業者が取り組み、効果を挙げている事例を、以下の5分野に分類して記述した。

- ・ 組織としての取り組み
- ・ 環境に配慮した事業活動
- ・ 人材の育成
- ・ 事業所内での取り組み
- ・ 地域社会との共生

また、それぞれ取り組みの難易度と効果を、参考値としてⅠ～Ⅳで示した。

Ⅰ：取り組みを行うために資源やコストが大きくかかるが、その効果が高い取り組み

Ⅱ：取り組みを行うための資源やコストはあまりかからず、その効果は高い取り組み

Ⅲ：取り組みを行うための資源やコストはあまりかからないが、その効果も低い取り組み

Ⅳ：取り組みを行うために資源やコストが大きくかかり、その効果は低い取り組み

(2) 荷主企業における取り組み事例

(略)

(3) 金融機関等による取り組み事例

(略)

(4) 持続可能な取り組みとするためのポイント

「CSR」や「グリーン物流」は、それ自体を目的とするための取り組みであるべきではなく、日々の事業活動の中でのコスト削減等に向けた取り組みが CSR や環境負荷低減に向けた取り組みにつながるものである。今後、国内の物流事業者及び荷主企業が、CSR という面からもそれぞれの事業活動を再度見直し、実行することで、より一層グリーン物流の取り組みが促進され、これまであまり取り組まなかった企業においても取り組まれることで日本全体の大きな取り組みとなることと思われる。